

和田つかささんといっしょに3つのチェンジ

チェンジ

① 伊方原発はとめて廃炉に

いつの調査でも原発への県民の不安は圧倒的です。しかも電力は足りています。ところが、現知事は「原発に向き合わざるを得ない」と発言。安倍首相の「言質」をとったと伊方原発の再稼働容認です。

- 伊方3号機をとめて廃炉にむかわせます
- 自然エネルギーを本格的に活用して雇用をつくり地域の経済を活性化します

乾式貯蔵施設 長期稼働と危険をまねく

伊方原発の敷地内に乾式貯蔵施設を作りたいと四電が県と伊方町に事前協議を申し入れ、協議が始まっています。これを認めれば、原発の運転長期化に道をつけてしまいます。そして、3号機の使用済み燃料プールに次々と熱い使用済み燃料が入り、常に危険が最大であり続けるという極めて深刻な事態につながります。安全を考えれば、乾式貯蔵施設の設置を許さず、3号機の使用済み燃料プールの強化と、冷却設備の分散多重化こそ急ぐべきです。

チェンジ

② 県民に冷たい県政から寄り添う県政に

現知事は「行革甲子園」の名で県民の安全とサービスの削減の「合理化」を競わせています。

意見の違う県民や団体、県政野党とは議会外では直接会おうとせず議論をさけています。

全国で見ても小中学校の耐震化率は大きく遅れ、学校のエアコン設置率も桁違いの低さです。一方で、四国新幹線、JR松山駅前から空港まで伊予鉄延伸、豊予海峡ルート、黒瀬ダムからの分水、山鳥坂ダム建設など大型公共事業は推進の立場です。

- 学校など公共施設の耐震対策を最優先にします
- すべての教室に、来夏までにエアコンを設置します
- 県独自の被災者支援制度を拡充します
- 意見の違う県民とも直接対話し、県民に開かれた県政にします

チェンジ

③ 安倍改憲、悪政ゆるさず憲法いかす県政へ

安倍政権は臨時国会にも9条改憲の自民党案を出そうとしています。現知事は「国民の見えるところで大きな議論を堂々と」と早期の改憲論議を後押し。

- 安倍9条改憲にきっぱりと反対します。生存権保障の25条など憲法をいかす県政をめざします
- 社会保障切り下げの国の悪政にきっぱり反対の意思を示します



「防災に本気で取り組んでほしい」

「被災者を主人公」に復興と抜本対策を急ぎます。防災の深刻な遅れを急いで解消します。

- 土砂とりのぞきの公費負担などせつかくの国の制度前かが地方自治体で生かされない現状があります。市町を援助する県の役割を果たせるようにします
- グループ補助金は適用の条件が厳しすぎると声が上がっています。改善をはかります
- かんきつ園復旧への支援。最優先で資材調達、建設業者の確保ができるよう対応。離農者を出さないために、被災農家の意欲を引き出す対策をとります
- 河道の掘削や、堤防のかさ上げ強化など河川の整備を急ぎます
- 肱川のダム異常放流を徹底検証し、国に補償責任をとらせます
- 山鳥坂ダム建設を凍結します
- 土砂災害危険箇所の指定やハザードマップの遅れを急いで解決します

県民の声が届く県政へ

「加計問題はすすんで徹底究明してほしい」

真相解明は県政にとっても重大問題です。首相による国政私物化の疑惑を抱えたままでは補助金の支出は許しません。

- 加計問題の県の情報は全面公開します
- 当面、県の補助金は凍結します

「家計をこれ以上苦しめないで」

給料は据え置き、年金は削られ、国保や介護保険料は上がる一方。暮らしの悲鳴があがっています。

最低賃金は愛媛で764円。全国との格差が広がり、若者の県外流出の原因にもなっています。不安定な非正規雇用の比率が上がり続けています。

県政を暮らしの防波堤に

- 全国一律時給1,000円以上を求めます。中小企業の賃上げに本格的な支援を行います
- 高すぎる国保料、介護保険料・利用料の負担軽減をめざします
- 子ども医療費は県の制度として入院も通院も中学卒業まで無料にします
- 就学援助、学校給食への補助など子どもの貧困対策をつよめます
- ブラックな働き方の改革をはじめ、格差と貧困をただし、県民の命と暮らし第一の地方政治を実現させます